



新しい「いわて男女共同参画プラン」の方向性について

(参考資料)R2.2.5審議会資料

1 現プラン(H23～R2年度※H28.3全面改訂)の成果と課題

I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画

- 【成果】 男女共同参画視点からの復興・防災に関する研修の受講者数が着実に増加、市町村防災会議の女性委員数の増加
- 【課題】 復興・防災に関する政策・方針決定過程への女性参画の一層の促進

II 女性の活躍支援

- 【成果】 女性の就業率の向上、M字カーブが解消傾向、女性の職業生活における活躍の推進のための各種研修の受講者数の増加、子育てに優しい企業の認証数及び女性活躍認定企業等数の着実な増加
- 【課題】 男性の家事・育児・介護への参加促進、女性登用や審議会等委員に占める女性の割合など政策・方針決定過程の女性参画の一層の促進

III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- 【成果】 男女共同参画サポーターの増加、男性サポーターの着実な増加、男性の家事時間割合の増加
- 【課題】 男女共同参画視点に立った意識改革と制度・慣行の見直しによる不平等感の解消、高齢女性やひとり親世帯など困難を抱える女性への支援、LGBTへの理解促進

IV 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- 【成果】 DV相談員研修やメディア対応能力養成講座の受講者数の着実な増加
- 【課題】 DVの防止と根絶、児童虐待防止とDV防止の連携強化、配偶者暴力相談支援センター等の周知、子宮頸がん・乳がん検診の受診率の向上

2 国の課題整理

※内閣府資料「第5次男女共同参画基本計画（R2.12～）」の策定に向けたコンセプトより抜粋

- ◇ 持続可能かつ国際社会に調和した経済社会の実現に不可欠な、男女の能力発揮と意思決定への参画
- ◇ 男女共に自らの選択によって人生を設計することができる環境の整備

- 具体的には、
- (1) 女性登用や意思決定過程への女性参画の一層の促進の加速
 - (2) 生活の場（地域・家庭）における男女共同参画の一層の推進
 - (3) 女性に対する暴力の予防・根絶
 - (4) 高齢単身・ひとり親世帯など、生活上の困難を抱えるすべての女性への支援
 - (5) 防災・復興における男女共同参画の視点の一層の強化
 - (6) SDGsのすべての目標の実現に必要な、ジェンダー平等の実現及びジェンダー視点の主流化

ジェンダーギャップ指数
2017年 114位/144か国
2018年 110位/149か国↑
2019年 121位/153か国↓



- ※取組が進まない場合、
- ・各人の意欲・能力を十分に活かせず、生きづらい社会になりかねない
 - ・多様な発想によるイノベーションが生まれなくなる恐れ
 - ・世界的な人材獲得競争に勝てなくなる恐れ
- ⇒日本の経済社会の持続的展開を確保できるか否かの分水嶺であるとの認識の下、男女共同参画に取り組むことが必要

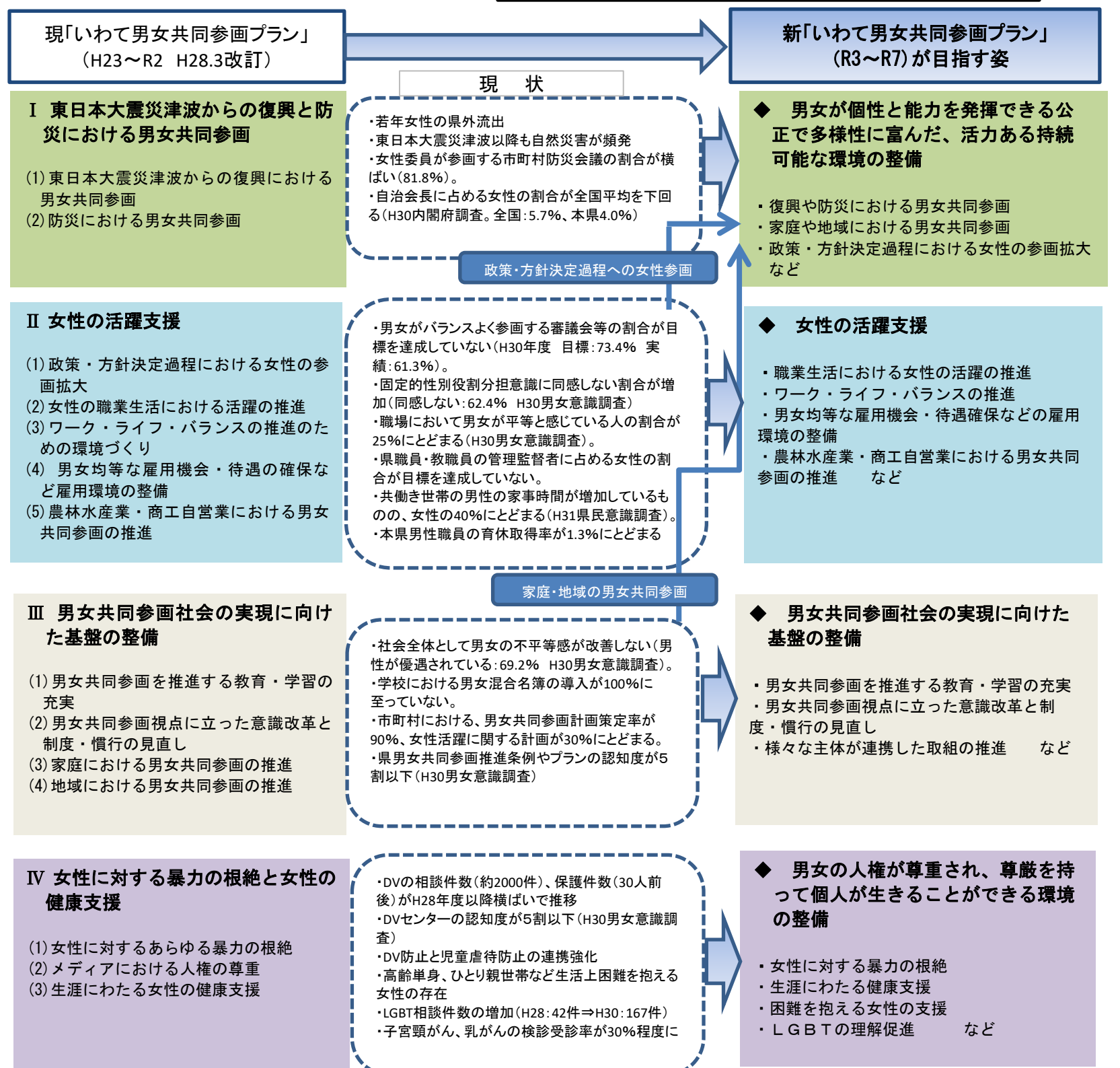
3 男女共同参画を巡る本県及び国の動き

◇本県における男女共同参画に関する動き(平成28年度以降)

- 【H28年度】・知事によるイクボス宣言 ・いわて女性の活躍促進連携会議に5部会設置 ・LGBT相談窓口開設
- 【H29年度】・いわて女性の活躍企業等認定制度創設 ・性犯罪、性暴力被害者支援「はまなすサポート」開設
・学校における男女混合名簿の使用等について男女共同参画調整委員から勧告 ・LGBT出前講座開始
- 【H30年度】・いわて女性活躍推進員配置
- 【R元年度】・LGBT啓発用リーフレット作成

◇国における男女共同参画の動き

- 【H28年度】・女性活躍推進法完全施行 ・「育児・介護休業法」「男女雇用機会均等法」の一部改正
- 【H29年度】・刑法改正(強姦罪の構成要件等)
- 【H30年度】・政治分野における男女共同参画の推進に関する法律施行
- 【R元年度】・セクハラ防止対策の強化等男女雇用機会均等法改正 ・働き方改革関連法案成立



◆いわて県民計画(2019～2028)との関り

- I 健康・余暇(1.生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります)
- II 家族・子育て(6.安心して子どもを生み育てられる環境、9.仕事と生活を両立できる環境をつくります)
- V 安全(27.自助、共助、公助による防災体制をつくります、28.事故や犯罪が少なく、安全安心に暮らせるまちづくりを進めます)
- VII 仕事・収入(31.ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人一人の能力を発揮できる環境をつくります、36.意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります)
- X 参画(49.性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります)

◆プラン策定に係る根拠法令

男女共同参画社会基本法第14条第1項、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条、岩手県男女共同参画推進条例第9条